

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスおよび発生主義に基づく減価償却費など、資産形成につながる当該年度の行政サービスについて、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコストを明らかにしたものです。

【行政コスト】

1年間の行政サービスにかかるコストです。

人にかかるコスト

職員の人件費や退職給与引当金に相当する額のその年の増加分、物にかかるコスト

備品の購入費や委託料、施設の維持管理にかかる費用、減価償却費など。

移転支出的なコスト

児童手当・老人保護措置費・生活扶助費・福祉医療費など、市民の皆さんなどを対象として支出することにより効果が出てくるもの。

その他にかかるコスト

市の借入金である市債のうち、利子分など。

【行政コスト】

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
総額	67億2,203万円	89億6,074万円	67億2,172万円	7億4,932万円	(a)231億5,381万円
議会費	3億1,422万円	1,431万円	893万円	0	3億3,746万円
総務費	14億9,912万円	13億2,276万円	2億6,817万円	0	30億9,005万円
民生費	17億3,301万円	5億5,764万円	39億8,245万円	0	62億7,310万円
衛生費	6億986万円	23億9,227万円	2億2,061万円	0	32億2,274万円
労働費	0	1億4,670万円	7,065万円	0	2億1,735万円
農林水産業費	1億5,355万円	3億1,721万円	1億7,888万円	0	6億4,964万円
商工費	1億786万円	2億9,803万円	1億6,537万円	0	5億7,126万円
土木費	4億4,763万円	23億2,132万円	16億1,303万円	0	43億8,198万円
消防費	9億6,642万円	2億1,268万円	3,964万円	0	12億1,874万円
教育費	8億9,036万円	13億7,608万円	1億7,399万円	0	24億4,043万円
その他(注)	0	174万円	0	7億4,932万円	7億5,106万円

(注) 公債費、不納欠損額など

【収入項目】

	使用料・手数料等	国庫(県)支出金	一般財源	収入総額
総額	18億6,897万円	23億7,881万円	164億8,054万円	(b)207億2,832万円
議会費	0	0		
総務費	3億8,497万円	1億4,708万円		
民生費	4億2,529万円	18億5,927万円		
衛生費	3億1,673万円	5,229万円		
労働費	0	1億1,487万円		
農林水産業費	86万円	1,931万円		
商工費	7,856万円	501万円		
土木費	5億9,409万円	1億4,136万円		
消防費	1,099万円	1,750万円		
教育費	5,748万円	2,212万円		
			差引(b-a)(c)	24億2,549万円
			調整額(注)(d)	5,919万円
			正味資産国庫(県)支出金償却額(e)	7億2,072万円
			差引一般財源等増減額(c+d+e)	17億6,396万円
			期首一般財源等	965億1,164万円
			期末一般財源等	947億4,768万円

(注) 株式の増減などコスト表現ができないもの

【収入項目】

行政コストがどのような収入によって、どの程度賅われているかを示します。

市民1人当たりの行政コスト

(平成16年3月31日現在人口81,893人)

	金額	構成比
人にかかるコスト	82,083円	29.1%
物にかかるコスト	109,420円	38.7%
移転支出的なコスト	82,079円	29.0%
その他にかかるコスト	9,150円	3.2%
行政コスト	282,732円	100.0%

使用料・手数料等
 公共施設を利用する場合や住民票などの発行のときに負担していただく使用料・手数料など。
 国庫(県)支出金
 国や県の補助金などから、施設・道路整備など資産形成にあてたものを除いた分。
 一般財源
 市税(市民税、固定資産税など)をはじめ、地方交付税など。
 正味資産国庫(県)支出金償却額
 国や県の補助金などのうち、資産形成にあてた金額の減価償却総額。